

## アジア・太平洋研究センター主催講演会 ＜シリーズ「中国と向き合う」第4回＞

日 時：2021年12月20日（月）

場 所：南山大学 オンライン講演会

テーマ：米中対立と中国の対外経済戦略の調整

報告者：大橋 英夫（専修大学経済学部教授）

シリーズ「中国と向き合う」第4回は、専修大学の橋英夫教授にお願いした。あらためて指摘するまでもなく国際社会における中国の存在感はますます大きくなっている。中国経済がその大きな要因だが、アメリカは経済安全保障の観点から中国経済の拡大を懸念し、多くの国に中国に対する警戒を呼びかけている。本報告では、そうした米中対立を前提として中国がどのように対外経済について取り組んでいるのかについて検討していただいた。それは日本をはじめ中国といかに向き合うか、という根源的な問いに直面するものにとって大きなヒントとなるものといってよい。概要は以下の通り。

### 米中対立と中国の対外経済戦略の調整

大橋 英夫（専修大学）

21世紀の国際経済秩序は、中国の台頭、米国のリーダーシップの後退、両者の競争・軋轢の顕在化に特徴づけられる。トランプ政権による通商法301条に基づく制裁措置に端を発する「米中貿易戦争」、これに続くコロナ禍は、この傾向を加速・増幅化したといえよう。

「米中貿易戦争」に直面し、中国は貿易不均衡の要因として、(1)米国の貯蓄不足、(2)比較優位を反映した貿易構造、(3)東アジアの国際分業構造の変化、(4)米国の対中ハイテク輸出規制、(5)米ドル優位の国際通貨体制、そして米国の対中貿易赤字の過大評価を指摘した。しかし米国の対中貿易赤字はすでに構造化しており、一方、通商法301条調査は中国による強制的な技術移転、産業政策、技術・知財の窃取などを対象にした措置であった。「米中貿易戦争」は、2020年1月に第一段階合意に達したものの、その「戦線」は非経済分野にまで拡大し、バイデン政権の成立後も米中対立は先鋭化している。

「米中貿易戦争」は、中国の対外経済戦略に次のような調整を迫った。

第1に、「米中貿易戦争」は、米中経済関係をめぐる貿易・投資の転換を促した。

トランプ政権の対中制裁措置は、たしかに対中貿易赤字を削減したが、米国は史上最大の貿易赤字を記録した。一方、中国の生産・投資環境の悪化に伴い、中国を中心とする東アジアの国際分業では、制裁措置の回避という政策要因と相俟って、対米輸出の迂回措置や生産拠点の中国離れが進行した。しかしその後の東南アジアにおけるコロナ禍の再燃により、中国離れの動きは暫時鈍化しており、巨大市場を擁する中国の投資環境が再評価されている。

第2に、米中デカップリングの試みは、サプライチェーンの非効率性を高めると同時に、当面の中国の産業政策にも影響を及ぼす方向に機能している。部分的なデカップリングはある程度不可避であるとの認識から、中国は国内循環を主体とし、国内外の「双循環」が相互に促進する新たな経済発展戦略の展開を目指している。

第3に、「米中貿易戦争」を契機として、中国では報復・対抗措置を含む通商政策の制度化が急速に進められている。これは中国の積極的な「涉外法治工作」の方針を反映した動きでもある。CPTPPへの参加表明などにみられるように、今後中国は国際ルールの制定、さらにはグローバル・ガバナンスへの関与を強めていくことが予想される。

(文責：平岩 俊司)